

# 衆議院内閣委員会ニュース

平成 22.4.23 第 174 回国会第 10 号

4 月 23 日（金）第 10 回の委員会が開かれました。

## 1 国家公務員法等の一部を改正する法律案（内閣提出第32号）

国家公務員法等の一部を改正する法律案（塩崎恭久君外 4 名提出、衆法第 9 号）

幹部国家公務員法案（塩崎恭久君外 4 名提出、衆法第 10 号）

- ・仙谷国務大臣（公務員制度改革担当）、松野内閣官房副長官、松井内閣官房副長官、大島内閣府副大臣、野田財務副大臣、田村内閣府大臣政務官、階総務大臣政務官、吉良外務大臣政務官、江利川人事院総裁及び政府参考人並びに提出者塩崎恭久君（自民）、柴山昌彦君（自民）、菅原一秀君（自民）及び山内康一君（みんな）に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

### 大 泉 ひろこ君（民主）

- ・今行われている公務員制度改革の議論は、公務員バッシングのための議論ではなく、人生 80 年時代の公務員像を作るために行われていると考えるが、どうか。
- ・天下りをなくす方策として、独立行政法人、国際機関、民間等への出向等を増やすべきと考えるが、その数を確認したい。また、その数が少数にとどまっている理由について伺いたい。
- ・天下りがなくなるよう、天下りした人の一定年齢以上の退職等の措置を設ける等公益法人等へのガバナンスを行う必要があると思うが、いかがか。

### 橘 慶一郎君（自民）

- ・国家公務員制度改革推進本部が平成 21 年 2 月 3 日に、幹部職員賞与の傾斜配分化の要請を人事院に行うこととしたが、その後の現状を伺いたい。
- ・公務員人件費の 2 割削減の方策として、道州制特別区域における交付金制度の事例がある。これと同様の仕組みだと、国の人件費は削減されるが、地方の負担が増えることが懸念される。その点を踏まえて人件費削減の方策を考えるべきだと思うが、どうか。
- ・国家公務員の給与は民間準拠となっているが、本当に妥当なのか。また、地方公務員の給与削減状況をみると、人事院勧告を下回る給与水準決定を行うべきと考えるが、人事院及び政府は、それができると考えるか。
- ・幹部職員人事の弾力化について、政府案は、職制上の段階を一つとみなし、転任という方法をとることとしているが、転任に際しても成績主義で行うことでよいか。また、転任という方法をとった理由及びその検討経緯をお聞かせ願いたい。さらに、転任に関する運用指針や不服

申立ての裁定基準を設ける必要があるのではないかと。また、恣意的な人事が行われた場合の担保措置も必要ではないか。

### 小 泉 進一郎君（自民）

- ・国家公務員総人件費の 2 割削減を行う本気度を示すためには、大臣及び副大臣だけではなく、大臣政務官の給与についても 10%の自主返納を行うべきではないか。
- ・今後の国家公務員の人事労務管理を分権管理とするのか、それとも一元管理とするのかについて仙谷国務大臣の見解を伺いたい。
- ・再就職のあっせんを伴わない早期退職勧奨を温存することは、民主党マニフェストに掲げた「定年まで働ける環境」に矛盾するのではないかと。
- ・国家公務員総人件費の 2 割削減を実現するロードマップを示すべきではないかと。

### 中 川 秀 直君（自民）

- ・府省庁の早期退職勧奨を伴う人事及び天下りはセットであり、政府案では、天下りや裏下りの根絶につながるとは考えにくい。いわゆる「天下りあっせん NPO」などが合法的にあっせんを行うおそれについて、仙谷国務大臣の見解を伺いたい。
- ・政府案には事務次官の廃止が明記されておらず、附則第 9 条第 1 項で「位置付け及び役割について検討するものとする」との規定が置かれているのみである。さらに、仙谷国務大臣は平成 22 年 4 月 14 日の衆議院内閣委員会において、「事務系副大臣という位置付け」もありうるとの答弁をしている。政府の姿勢は、政治主導とは言いがたいのではないかと。

- ・総人件費の削減のためには給与体系の見直しが急務と考える。給与体系の見直しは、国家公務員への労働基本権の付与が前提か。給与改革の全体像を伺いたい。

### **高 木 美智代君（公明）**

- ・幹部職員人事の内閣一元管理に当たっては、適格性審査及び幹部候補者名簿の公正さが確保される必要があるが、そのためにはどのような点に留意しなければならないか。
- ・独立行政法人や公益法人は、定年制を敷く必要があるのではないか。
- ・管理職職員であった者が「速やかに」再就職の届出を行わなかった場合に、罰則が適用されるのはどの時点からなのか。
- ・公務員への労働基本権の付与を議論するに際しては、高い透明性が確保される必要があると思うが、どうか。

### **塩 川 鉄 也君（共産）**

防衛省自衛隊員の天下りについて、以下質問する。

- ・航空自衛隊第1補給処オフィス家具等の事務用品の入札をめくり、談合事件として公正取引委員会より改善措置要求等が出されたが、隊員の関与状況などその内容を同委員会に確認する。
- ・平成18年の防衛施設庁入札談合事件において当時の防衛庁が取りまとめた抜本的対策が今回の航空自衛隊第1補給処オフィス家具等の事務用品談合事件に活かされていない。当時取りまとめられた抜本的対策のなかで、再就職自粛の内容はどのようなものなのか。
- ・自衛隊員と企業との癒着を防止するためには、今回の自衛隊法の一部改正案で離職の際の事前規制を廃止するのはどうかと思うが、仙谷国務大臣の所見を伺いたい。

### **浅 尾 慶一郎君（みんな）**

- ・例えば、地球環境問題で局長を公募したい場合、政府案と対案では具体的にどのような手続きを経て採用されるのか。また、公募者の人事評価はどのような形で行われるのか。
- ・局長級のポストを新設するような場合、政府案と対案では具体的にどのような手続きをしなければならないのか。